

第 39 期 事業報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
基 準 日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告の うえ基準日を定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当を行うときの確定日は9月30日
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.takamatsu-const.co.jp/ir/
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
株 式 名 義 書 換 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
[郵便物送付先] [電話照会先]	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第39期営業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）が終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

営業の概況

当期におけるわが国経済は、期前半につきましては依然としてデフレ傾向が続き、景気低迷から脱しきれない状況でありましたが、期後半より薄型テレビなどのデジタル家電が国内の景気を緩やかながらも牽引し、米国経済の回復や中国経済の好調さと相俟って、各企業の業績にも改善傾向が見られるようになりました。しかしながら、イラクをはじめ中東地域の国際情勢はますます混迷の度を強め、原油価格の高騰や中国の需要増大に伴う鉄鋼価格の上昇など、国内外を取り巻く環境は引き続き厳しいものでありました。

建設業界におきましても、政府の財政構造改革に加え、地方自治体の財政赤字の削減等の施策により、公共建設投資は依然として減少傾向に歯止めがかからない状態が続いています。一方、民間建設投資におきましては、企業の設備投資意欲の高まりから下げ止まり傾向が表れ、また金利の先高感などから新設住宅の着工件数は対前年比プラスに転じています。

こうした事業環境のなか、当社は営業と設計の機能再編を通じて、お客様に対し両者が一体となって、資産活用最適事業プランをスピーディーに提案することに注力するとともに、引き続き利益の確保に重点をおいた営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は前期比37.8%増の41,570百万円、売上高は前期比6.7%増の35,784百万円となりました。

一方、利益面につきましては、工事原価の低減による利益率の改善に加え、より一層の経費削減に努めたことも寄与し、経常利益は前期比43.2%増の3,562百万円、当期純利益は前期比65.7%増の2,006百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き企業収益が回復基調を維持し、設備投資についても拡大が見込めるなど、一部では明るい兆しがみられますが、雇

用情勢の厳しさや世界情勢での不安定な要素もあり、先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。建設業界におきましては、財政赤字に象徴される市場の縮小傾向が公共工事を中心に今後も続き、企業間競争の激化や業界の再編・淘汰が進むものと思われま

す。このような環境に対処するため、当社の子会社である、あすなる建設株式会社と株式会社青木建設が平成16年4月に合併し、青木あすなる建設株式会社としてスタートいたしました。それぞれの異なった得意分野の組み合わせと事業領域や営業基盤の補完等を通じて、経営効率の改善をはかることにより、早期に合併効果が実現できるよう、当社グループを挙げて支援、協力してまいります。

また、当社といたしましては、お客様のニーズに的確に答えるため企画提案力の一層の高度化に努めるとともに、徹底的な原価低減と施工の合理化等の対策を着実に実行することにより、真に競争力のある企業グループの構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 高松 孝育

会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

土木建築工事の設計および監理ならびに施工請負
宅地建物取引業

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	52,800,000株
発行済株式の総数	19,440,000株
株 主 数	1,435名

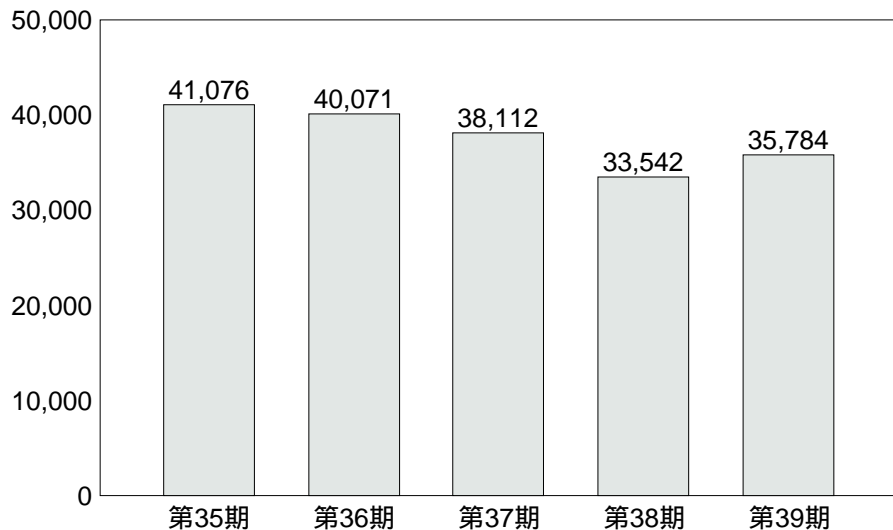
業績の推移

期別 項目	第35期 (平成12年3月期)	第36期 (平成13年3月期)	第37期 (平成14年3月期)	第38期 (平成15年3月期)	第39期 (平成16年3月期)
売上高	41,076百万円	40,071百万円	38,112百万円	33,542百万円	35,784百万円
経常利益	4,525百万円	2,108百万円	841百万円	2,488百万円	3,562百万円
当期純利益	2,228百万円	1,085百万円	106百万円	1,210百万円	2,006百万円
1株当たり当期純利益	137.54円	57.30円	5.50円	62.40円	103.87円
総資産	38,545百万円	39,319百万円	34,600百万円	35,208百万円	37,514百万円
純資産	23,596百万円	24,392百万円	22,910百万円	23,642百万円	25,832百万円
1株当たり純資産	1,456.60円	1,254.78円	1,178.76円	1,223.15円	1,337.49円

(注) 1. 第36期は、平成12年5月22日付をもって普通株式1株を1.2株に分割しております。
 2. 第36期までの1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数にもとづき算出しており、第37期以降は保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数にもとづき算出しております。

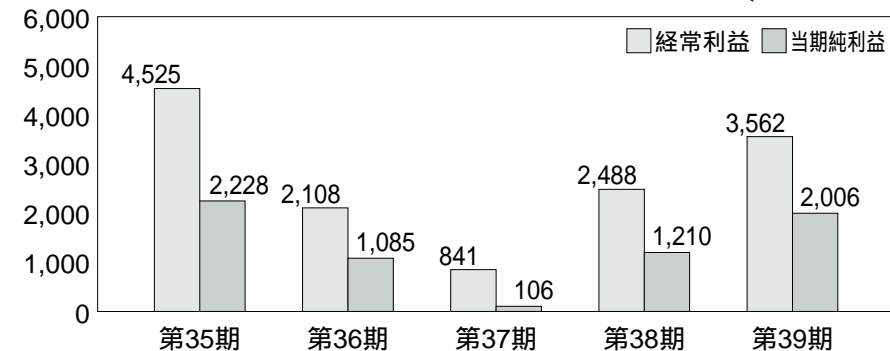
売上高

(単位：百万円)



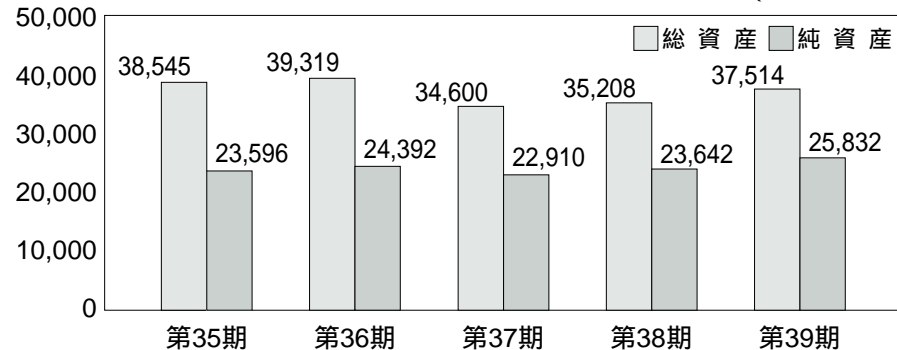
経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



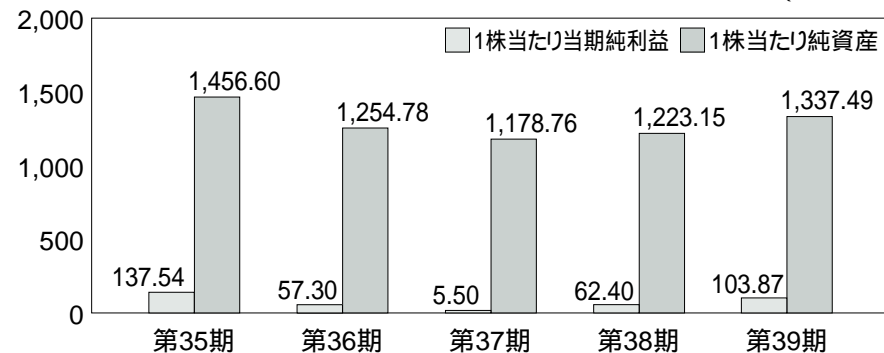
総資産・純資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益・1株当たり純資産

(単位：円)



貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,959	流動負債	9,904
現金及び預金	10,566	工事未払金	5,783
受取手形	2,675	短期借入金	226
完成工事未収入金	3,539	未払法人税等	522
有価証券	20	未払費用	225
販売用不動産	1,820	未成工事受入金	139
未成工事支出金	1,816	賞与引当金	2,148
繰延税金資産	347	完成工事補償引当金	650
その他	188	完成工事補償引当金	67
貸倒引当金	15	その他	140
固定資産	16,554	固定負債	1,777
有形固定資産	6,377	長期借入金	1,061
建物・構築物	2,107	退職給付引当金	679
機械・運搬具	61	その他	36
工具器具・備品	45	負債合計	11,681
土地	4,162	資本の部	
無形固定資産	44	資本金	2,418
電話加入権	30	資本剰余金	1,854
その他	14	資本準備金	1,854
投資その他の資産	10,132	利益剰余金	22,618
投資有価証券	3,970	利益準備金	290
子会社株式	4,657	任意積立金	19,778
繰延税金資産	194	別途積立金	19,770
再評価に係る繰延税金資産	860	固定資産圧縮積立金	8
その他	485	当期末処分利益	2,550
貸倒引当金	35	土地再評価差額金	1,253
資産合計	37,514	株式等評価差額金	332
		自己株式	136
		資本合計	25,832
		負債及び資本合計	37,514

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 子会社に対する短期金銭債務
3. 担保に供している資産

2,139百万円
1,060百万円
2,483百万円
510百万円

土地
建物

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常損益の部	
営業損益	
売上高	35,784
完成工事高	34,812
不動産事業売上高	972
売上原価	27,777
完成工事原価	26,989
不動産事業売上原価	788
売上総利益	8,006
完成工事総利益	7,822
不動産事業総利益	184
販売費及び一般管理費	4,420
営業利益	3,586
営業外損益	
営業外収益	216
受取利息配当金	203
その他	13
営業外費用	240
支払利息	97
販売用不動産評価損	139
その他	3
経常利益	3,562
特別損益の部	
特別利益	8
投資有価証券売却益	8
特別損失	47
投資有価証券評価損	46
固定資産除却損	1
税引前当期純利益	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,290
法人税等調整額	227
当期純利益	2,006
前期繰越利益	543
当期末処分利益	2,550

(注) 1. 子会社に対する売上高 27百万円
2. 子会社からの仕入高 1,128百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 183百万円
4. 工事進行基準による完成工事高 9,874百万円
5. 1株当たり当期純利益 103円87銭

利益処分

(単位：百万円)

科目	金額
当期末処分利益	2,550
利益配当金	482
(1株につき25円)	
別途積立金	1,500
次期繰越利益	567

(注) 記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	137,629	流動負債	78,931
現金及び預金	41,895	支払手形・工事未払金等	45,294
受取手形・完成工事未収入金等	69,648	短期借入金	12,389
未成工事支出金	15,524	未成工事受入金	13,396
その他	10,692	その他	7,851
貸倒引当金	130	固定負債	39,011
固定資産	32,704	長期借入金	3,002
有形固定資産	12,564	退職給付引当金	23,573
建物・構築物	5,945	連結調整勘定	11,569
機械・運搬具・工具器具備品	5,047	その他	865
船	5,968	負債合計	117,942
土地	7,281	少数株主持分	6,890
減価償却累計額	11,678	資本の部	
無形固定資産	238	資本金	2,418
投資その他の資産	19,901	資本剰余金	1,854
投資有価証券	7,817	利益剰余金	41,981
投資不動産	2,329	土地再評価差額金	1,253
長期未収入金	5,437	その他有価証券評価差額金	637
その他	8,700	自己株式	136
貸倒引当金	4,384	資本合計	45,500
資産合計	170,333	負債、少数株主持分及び資本合計	170,333

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	185,366
売上原価	162,264
売上総利益	23,102
販売費及び一般管理費	15,316
営業利益	7,786
営業外収益	8,887
営業外費用	784
経常利益	15,890
特別利益	1,748
特別損失	1,953
税金等調整前当期純利益	15,685
法人税、住民税及び事業税	1,719
法人税等調整額	625
少数株主利益	1,862
当期純利益	11,478

(注)記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額
利益剰余金期首残高	30,793
利益剰余金増加高	11,478
利益剰余金減少高	289
配当金	289
利益剰余金期末残高	41,981

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,006
現金及び現金同等物の減少額	1,915
現金及び現金同等物の期首残高	42,668
現金及び現金同等物の期末残高	40,752

